



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 [米国基準] (連結)

平成 26 年 10 月 31 日

上場会社名 パナソニック株式会社
 コード番号 6752
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IRグループ グループマネージャー (氏名) 若林 勇人
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 12 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東証・名証第一部
 URL <http://panasonic.co.jp/>

TEL (06)6908-1121

平成 26 年 12 月 4 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27 年 3 月期第 2 四半期	3,722,883 (0.4)	176,979 (20.7)	121,902 (△41.2)	80,933 (△52.2)
26 年 3 月期第 2 四半期	3,706,320 (1.9)	146,589 (67.8)	207,405 (—)	169,334 (—)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 27 年 3 月期第 2 四半期 183,675 百万円(△9.9%) 26 年 3 月期第 2 四半期 203,791 百万円(—%)

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 2 四半期	35 01	35 01
26 年 3 月期第 2 四半期	73 25	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	5,344,525	1,747,985	1,590,251	29.8
26 年 3 月期	5,212,994	1,586,438	1,548,152	29.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	— —	5 00	— —	8 00	13 00
27 年 3 月期	— —	8 00	— —	— —	— —
27 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は平成 26 年 8 月 29 日に、中間配当予想に関する公表を行いました。なお、平成 27 年 3 月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	7,750,000 (0.2)	350,000 (14.7)	160,000 (△22.4)	175,000 (45.3)	75 71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期 第2四半期	2,453,053,497株	26年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	141,532,404株	26年3月期	141,496,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2,311,540,895株	26年3月期 第2四半期	2,311,643,803株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成26年10月31日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2014年度第2四半期(2014年4月1日～9月30日)の概況 . . .	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2014年度通期の見通し	5
2. 連結貸借対照表	6
3. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	9
5. 注記	10
6. セグメント情報	11
7. 連結決算概要	12

経営成績及び財政状態

(1) 2014年度第2四半期(2014年4月1日～9月30日)の概況

(A)経営成績

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3兆7,229億円	3兆7,063億円	100%
営業利益	1,770億円	1,466億円	121%
税引前利益	1,219億円	2,074億円	59%
当社株主に帰属する 当期純利益	809億円	1,693億円	48%

2014年度第2四半期の世界経済は、中国やアセアン諸国では景気が伸び悩む傾向もありましたが、日本や欧米の景気は一部に弱さが見られるものの回復基調で推移するなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、2014年度は中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」の2年目として、「CV2015達成への基盤を固める」とともに、「2018年の『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」ための取り組みを推進しています。第2四半期における具体的な取り組みとして、車載関連事業において電子ミラー事業の早期立上げなどを目的に、スペインのフィコサ・インターナショナルS.A.社と資本業務提携に合意しました。また、車載電池事業では、米国のテスラモーターズ社と協力して米国に建設する大規模電池工場において、円筒形リチウムイオン電池セルを生産・供給することを決定しました。

当第2四半期の連結売上高は、3兆7,229億円と、ほぼ前年同水準となりました。国内では、4月の消費税増税による反動の影響で、家電製品を中心に需要が減少しましたが、一部商品で駆け込み需要の影響が第1四半期にも残ったことで、需要減少の影響を抑えることができました。また、住宅用ソーラーが引き続き堅調に推移し、カーナビやカーオーディオなど車載関連事業は、グローバルで需要が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、前年度に実施した事業譲渡を除いた実質販売増や、固定費圧縮などにより、1,770億円(前年同期比21%増)となりました。税引前利益は1,219億円、当社株主に帰属する当期純利益は809億円と、対前年同期比ではそれぞれ減益となりましたが、これは前年同期に、年金制度変更に伴う一時益および有価証券売却益などを営業外収益に計上したことが主な要因です。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	9,164億円	9,063億円	101%
営業利益	324億円	135億円	241%

アプライアンスの売上高は、9,164億円（前年同期比1%増）となりました。テレビがプラズマディスプレイパネル終息の影響などにより減収となりましたが、エアコンやデバイスの販売が伸長し、増収となりました。営業利益は、課題事業の収益改善に加え、モーターなどデバイス事業の増益が牽引し、前年同期に比べ大幅増益の324億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	7,904億円	7,712億円	102%
営業利益	418億円	396億円	106%

エコソリューションズの売上高は、7,904億円（前年同期比2%増）となりました。国内では、消費税増税後、住宅市場の需要が減少するなか、ハウジングシステムの販売が減少したものの、住宅用ソーラーやLED照明などが好調に推移しました。海外でも、ヴィコエレクトリック㈱の新規連結に加え、インドなどの戦略地域で伸長しました。営業利益は、増販効果や合理化の取り組みなどにより、前年同期に比べ増益の418億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,316億円	5,493億円	97%
営業利益（△は損失）	39億円	△24億円	—

AVCネットワークスの売上高は、5,316億円（前年同期比3%減）となりました。堅牢PC、堅牢タブレットなどのBtoB事業で販売が増加したものの、プラズマディスプレイパネルやデジタルカメラなど、課題事業の撤退や事業領域の絞り込みに伴う販売減により、全体では減収となりました。営業利益は、BtoB事業の増販効果に加え、前年度に実施した事業構造改革の効果も寄与して黒字化を達成し、39億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,782億円	1兆3,479億円	102%
営業利益	522億円	480億円	109%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、1兆3,782億円（前年同期比2%増）となりました。インフォテインメント事業部などの車載向けや電子部品実装機の販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響により増収となりました。営業利益は、増販効果に加え、半導体などの課題事業を中心とする事業構造改革や合理化効果が寄与し、前年同期に比べ増益の522億円となりました。

e. その他

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	2,979億円	3,642億円	82%
営業利益	19億円	66億円	29%

その他の売上高は、2,979億円（前年同期比18%減）となりました。ヘルスケア関連事業を前年度末に売却したことにより、減収となりました。営業利益も、前年同期に比べ減益の19億円となりました。

(C)財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,673億円（前年同期は1,615億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、買入債務の増加等により運転資本が良化したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは800億円（前年同期は463億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、保有株式の売却による収入が前年に比べて減少したことです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、873億円（前年同期差279億円減）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは782億円（前年同期は1,702億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、配当金支払額の増加の一方で、有利子負債返済額が減少したことです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は6,346億円となり、前年度末に比べ421億円増加しました。

当第2四半期末の総資産は5兆3,445億円となり、前年度末に比べ1,315億円増加しました。これは、有形固定資産などの減少はありましたが、円安の影響や季節要因による棚卸資産の増加などによるものです。負債は、無担保普通社債の償還などにより前年度末に比べ300億円減少し、3兆5,965億円となりました。当社株主資本は、複数の連結子会社において追加持分を取得したことに伴い資本剰余金が減少しましたが、当期純利益の計上に加え、円安などに伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化により前年度末に比べ421億円増加し、1兆5,903億円となりました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆7,480億円となりました。

(2) 2014 年度通期の見通し

エコソリューションズにおける好調なソーラー事業の増販益などを織り込み、営業利益、税引前利益および当社株主に帰属する当期純利益の連結通期業績予想数値を、それぞれ上方修正いたします。

連結業績見通し (通期)

売上高	7兆7,500億円 (前年比 100%)
営業利益	3,500億円 (前年比 115%)
税引前利益	1,600億円 (前年比 78%)
当社株主に帰属する当期純利益	1,750億円 (前年比 145%)

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	2014年度第2四半期末 (2014年9月30日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	2,816,365	2,653,992	162,373
現金及び現金同等物	634,555	592,467	42,088
定期預金	1,653	—	1,653
受取手形	98,380	73,458	24,922
売掛金	934,542	958,451	△ 23,909
貸倒引当金	△ 25,468	△ 24,476	△ 992
棚卸資産	828,802	750,681	78,121
その他の流動資産	343,901	303,411	40,490
投資及び貸付金	304,676	271,804	32,872
有形固定資産	1,380,991	1,425,449	△ 44,458
その他の資産	842,493	861,749	△ 19,256
資 産 合 計	5,344,525	5,212,994	131,531
流 動 負 債	2,481,854	2,437,859	43,995
社債及び短期借入金	86,848	84,738	2,110
支払手形	246,704	200,363	46,341
買掛金	730,392	736,652	△ 6,260
その他の流動負債	1,417,910	1,416,106	1,804
固 定 負 債	1,114,686	1,188,697	△ 74,011
社債及び長期借入金	516,089	557,374	△ 41,285
その他の固定負債	598,597	631,323	△ 32,726
負 債 合 計	3,596,540	3,626,556	△ 30,016
当 社 株 主 資 本	1,590,251	1,548,152	42,099
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	986,460	1,109,501	△ 123,041
利益剰余金	941,182	878,742	62,440
その他の包括利益 (△は損失)累積額	△ 348,957	△ 451,699	102,742
自己株式	△ 247,174	△ 247,132	△ 42
非 支 配 持 分	157,734	38,286	119,448
資 本 合 計	1,747,985	1,586,438	161,547
負 債 及 び 資 本 合 計	5,344,525	5,212,994	131,531

(注)その他の包括利益 (△は損失) 累積額の内訳：

	2014年度第2四半期末 (2014年9月30日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	△ 86,993	△ 167,219	80,226
有価証券未実現損益	13,582	6,027	7,555
デリバティブ未実現損益	1,357	△ 237	1,594
年金債務調整額	△ 276,903	△ 290,270	13,367

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2014年度		2013年度		前年 同期比
	〔2014年4月1日から 2014年9月30日まで〕		〔2013年4月1日から 2013年9月30日まで〕		
		%		%	%
売上高	3,722,883	100.0	3,706,320	100.0	100
売上原価	2,683,320	72.1	2,719,436	73.4	
売上総利益	1,039,563	27.9	986,884	26.6	105
販売費及び一般管理費	862,584	23.1	840,295	22.6	
営業利益	176,979	4.8	146,589	4.0	121
営業外損益(△は損失)	△ 55,077	△ 1.5	60,816	1.6	
（受取利息）	(6,230)	(0.2)	(4,831)	(0.1)	
（受取配当金）	(1,236)	(0.0)	(1,510)	(0.0)	
（支払利息）	(△ 9,421)	(△ 0.3)	(△ 11,884)	(△ 0.3)	
（早期退職一時金）	(△ 5,094)	(△ 0.1)	(△ 1,813)	(△ 0.0)	
（その他）	(△ 48,028)	(△ 1.3)	(68,172)	(1.8)	
税引前利益	121,902	3.3	207,405	5.6	59
法人税等	36,911	1.0	37,326	1.0	
持分法による投資利益	5,138	0.1	3,096	0.1	
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益	90,129	2.4	173,175	4.7	52
非支配持分帰属利益	9,196	0.2	3,841	0.1	
当社株主に帰属する 当期純利益	80,933	2.2	169,334	4.6	48

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 前年度の営業外損益の「その他」には、年金制度変更に伴う一時益が含まれております。

3. 減価償却実施額(有形) 115,053 百万円 138,874 百万円

4. 設備投資の実施額 93,968 百万円 88,029 百万円

5. 研究開発費 224,088 百万円 228,930 百万円

6. 従業員数 262,952 人 289,756 人

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2014年度 〔2014年4月1日から 2014年9月30日まで〕	2013年度 〔2013年4月1日から 2013年9月30日まで〕	前年 同期比
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益	90,129	173,175	52%
その他の包括利益 (△は損失)-税効果調整後： (為替換算調整額)	(85,403)	(55,005)	
(有価証券未実現損益)	(7,581)	(12,521)	
(デリバティブ未実現損益)	(1,450)	(2,032)	
(年金債務調整額)	(13,198)	(△ 31,074)	
計	107,632	38,484	
非支配持分帰属利益控除前 当期包括利益	197,761	211,659	93
非支配持分帰属 当期包括利益	14,086	7,868	
当社株主に帰属する 当期包括利益	183,675	203,791	90

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2014年度 〔2014年4月1日から 2014年9月30日まで〕	2013年度 〔2013年4月1日から 2013年9月30日まで〕
I 営業活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 非支配持分帰属利益控除前当期純利益	90,129	173,175
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	137,156	165,976
(2)有価証券の売却損益 (△は利益)	△ 1,441	△ 24,010
(3)売上債権の増減額 (△は増加)	22,581	11,539
(4)棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 69,461	△ 46,691
(5)買入債務の増減額 (△は減少)	35,905	△ 11,150
(6)退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,470	△ 101,416
(7)その他の他	△ 28,099	△ 5,956
計	167,300	161,467
II 投資活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 投資及び貸付金の売却及び回収	12,649	53,477
2. 投資及び貸付金の増加	△ 4,316	△ 5,122
3. 有形固定資産の購入	△ 102,219	△ 99,830
4. 有形固定資産の売却	14,780	12,518
5. 定期預金の増減額 (△は増加)	△ 1,653	1,642
6. その他の他	734	△ 8,937
計	△ 80,025	△ 46,252
III 財務活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△ 4,831	△ 126,100
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△ 37,232	△ 34,958
3. 当社株主への配当金	△ 18,492	—
4. 非支配持分への配当金	△ 16,094	△ 8,165
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△ 43	△ 23
6. その他の他	△ 1,480	△ 924
計	△ 78,172	△ 170,170
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	32,985	17,242
V 現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	42,088	△ 37,713
VI 現金及び現金同等物期首残高	592,467	496,283
VII 現金及び現金同等物期末残高	634,555	458,570

(注記)

1. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
2. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
3. 重要な後発事象
該当事項はありません。
4. 2014 年度第 2 四半期末の連結子会社数は 481 社、持分法適用関連会社数は 92 社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2014年度 〔2014年 4月1日から 2014年 9月30日まで〕					2013年度 〔2013年 4月1日から 2013年 9月30日まで〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
アプライアンス	9,164	101%	324	3.5%	241	9,063	135	1.5%
エコソリューションズ	7,904	102	418	5.3	106	7,712	396	5.1
AVCネットワークス	5,316	97	39	0.7	—	5,493	△ 24	△0.4
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	13,782	102	522	3.8	109	13,479	480	3.6
そ の 他	2,979	82	19	0.7	29	3,642	66	1.8
計	39,145	99	1,322	3.4	126	39,389	1,053	2.7
消 去 ・ 調 整	△ 1,916	—	448	—	—	△ 2,326	413	—
連 結 決 算	37,229	100	1,770	4.8	121	37,063	1,466	4.0

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- ・ 2014年4月1日付けおよび2014年7月1日付けで、一部の事業をセグメント間で移管しており、2013年度のセグメント情報については、2014年7月1日付けの形態に合わせて組み替えて算出しております。

2. 「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目（無形資産償却、会計基準差異等）が含まれております。

2014年10月31日
パナソニック株式会社

— 2014年度 第2四半期 —
連 結 決 算 概 要



(単位：億円)

	第2四半期（9月30日に終わる6ヵ月間）		
	2014年度	2013年度	前年同期比
売 上 高	37,229	37,063	100%
国 内	17,499	17,873	98%
海 外	19,730	19,190	103%
営 業 利 益	1,770 (4.8%)	1,466 (4.0%)	121%
税 引 前 利 益	1,219 (3.3%)	2,074 (5.6%)	59%
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	809 (2.2%)	1,693 (4.6%)	48%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	35円01銭	73円25銭	△38円24銭
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	35円01銭	—	—

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。
 2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 482社 持分法適用関連会社数 92社
 3. 前年度の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

[お問い合わせ先] 財務・IRグループ TEL 06-6908-1121